

令和 2 年 6 月 23 日現在

機関番号：31104

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04235

研究課題名(和文) 地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの普及に向けた研究

研究課題名(英文) A Study of the spread of Voluntary Snow-Removal Activities which effectively use Local resources and succeeds with a Limited budget

研究代表者

高橋 和幸 (TAKAHASHI, Kazuyuki)

弘前学院大学・社会福祉学部・教授

研究者番号：00347832

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：地域資源を有効活用し一冬期当りの事業費が概ね25万円以下の低額にて実践できている特徴的な除雪ボランティアの取組を対象とし、訪問調査を実施した。一連の調査により、少ない資金や限られた社会資源にある中であっても、住民からの物心に渡る無償提供を得ながら、除雪ボランティア活動は実施することが可能であるという知見を得ることができた。当事者団体においては組織形態や活動内容、資金確保対策、担い手の確保対策に工夫を凝らし、あわせて無料で利用できる地域内にある施設・設備の活用にも力を入れている実態を把握できた。調査報告書を最終年度に発行し、豪雪地域指定532市町村内にある市町村社会福祉協議会に郵送し情報共有した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人口高齢化に伴い除雪に困難を抱える世帯の増加が見込まれる中、地域共助による除雪ボランティアでの支援が注目されている。豪雪地域指定532市町村内には、地域資源を有効に活用しながら活動経費を抑えながら毎年継続できるよう創意工夫を凝らした取組があるはずである。どうしても光の当たらないこうした取組に焦点を絞り、調査によりそのノウハウを把握し報告する。報告を通じて除雪ボランティアの更なる普及に繋げる。

研究成果の概要(英文)：Interviews were carried out to investigate volunteer snow-removal activities which utilized local resources and small budgets of less than 250,000 yen per winter season. The results indicate that volunteer snow-removal activities could be carried out even with small funds or limited social resources: with the residents' material and spiritual aid free of charge. Leaders of the volunteer snow-removal activities exerted their ingenuity in organizing the volunteer groups, the contents of activity, fundraising, recruitment of new volunteers, efficient use of free local equipment or facilities, and so on. Useful information about snow-removal volunteering was obtained through this investigation. The researcher firmly believes that the information will be useful for local public bodies which are considering starting snow-removal volunteer groups, or for social organizations, such as social welfare councils, which have difficulty in continuing their activities.

研究分野：社会福祉

キーワード：低予算で実現する除雪ボランティア 地域資源の有効活用 経費節減の工夫 社会福祉協議会のコーディネート 市や町の担当課によるコーディネート 活動継続のための体制づくり 担い手確保のための広報等の工夫 広報による活動への肯定的評価

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

特別豪雪地帯と豪雪地帯を合わせた大量の積雪がある地域(以下、豪雪地域)は、国土の約 51% に及ぶものの、そこに暮らしているのは総人口の約 15%である。大量の積雪により自動車の交通が途絶する等により住民生活に著しい支障が生じ、産業活動の遅れが目立った結果といえる。またこれらの地域では若年人口の転出による過疎化と人口高齢化が進展しているため、除雪困難高齢者世帯の増加と支援者側の担い手不足が深刻化している。国土交通省では雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に係る取組地域(以下、国交省モデル地域)を指定し、地域共助による除排雪体制づくりに向けた支援を行うなど、住民共助による除雪支援が近年少しずつ見直されている。国交省モデル地域では、50 万円から 100 万円といった助成金のメリットを生かして先導的な取組が展開されている。しかし、助成金に頼らず草の根の除雪ボランティア活動として活発に取り組んでいる事例もあるはずである。こうした観点からの調査研究が手薄だったため、本研究であえて着目した。

2. 研究の目的

地域資源を有効活用し低予算(事業費)でかつ、担い手不足も克服しながら継続できている除雪ボランティアの取組事例を収集する。なお、国交省モデル地域への助成金の半額相当の概ね 25 万円以下を低予算とした。とりわけ、活動していく上での経費節減のための様々な工夫策を探ると共に、担い手不足解消のため、あるいは活動を継続させるために行われてきた工夫や改善方法といったノウハウを詳細に把握したいと考えた。把握した情報を報告書としてまとめ、豪雪指定地域 532 市町村内にあるボランティア支援機関(市町村社会福祉協議会)に送付し、除雪ボランティア活動の更なる普及に向けて活用してもらい、社会に還元することを最終的に目指した。

3. 研究の方法

(1)方法

本研究初年の平成 29 年度には、中学生ボランティアの活用により 1 冬期当りの予算(事業費)が 1 万円以下で除雪ボランティアに取り組んでいる 3 つのケースを調査した。各学校の取組を支援している岩手県北上市と山田町、山形県尾花沢市の社会福祉協議会(以下、社協)を訪問し担当者に聞き取りした。平成 30 年度には、担い手を外部に求めなくても市や町の範囲において数百名規模で確保できる、あるいは 1 冬期間に複数回の活動機会があり延べの活動者が数百名規模にも及び、かつ取組が毎年継続できている特徴をもった 6 ケースを調査した。いずれも取組の支援にあっている北海道千歳市と岩内町、岩手県西和賀町、秋田県大仙市・美郷町の各社協ならびに新潟県見附市まちづくり課を訪問し担当者に聞き取りした。令和元年度には、除雪ボランティアの機会に地域外からも担い手を募集し、地元住民と交流を図る機会として積極的に除雪ボランティアを活用する特徴をもった 4 ケースを調査した。いずれも取組の支援にあっている山形県尾花沢市・新潟県南魚沼市・滋賀県米原市の社協ならびに新潟県糸魚川市企画定住課を訪問し聞き取り調査を実施した。全ての訪問調査において、活動実績や活動経費の収支決算等の資料を収集しながら、低予算で実現するための工夫、毎年継続していくために欠かせない担い手確保と運営体制の構築、これまでに発生した課題とその克服方法等を半構造化面接で聞き取った。

(2)手続き

資料収集・聞き取りによって得られたデータは学術研究の目的にのみ使用することを約束し、調査協力依頼文書にてお知らせし、同意を得た。提供された資料と聞き取りデータをもとに報告書として掲載する部分については、予め協力団体の担当者に確認を頂き、掲載許可を得てから掲載し、調査協力による不利益が発生しないよう努めた。

(3)分析方法

現地調査によって得られた資料に記載されている事項及び聞き取りデータを書き起こしていった。その中でとくに地域資源を有効に活用し低予算で活動を実現できる秘訣に該当する部分(キーワード)に注目し、コードを生成していった。それらのコードを類似性に基づきカテゴリー化していく質的分析を行った。その後、各取組の間で共通する事柄やその取り組み特有の事項を抽出する形で比較検討した。とりわけ、運営形態の特徴、事業費低減のために行っている工夫や地域住民からソフトやハードの面でどのような協力を得ているか、担い手確保対策、毎年継続していくための体制づくりの情報について詳しく整理した。また、これまでの活動の中で生じた課題とその克服方法についても整理した。これら得られた知見より総合的に分析した。

4.研究成果

本研究初年の平成29年度には、中学生ボランティアの活用により1冬期当りの予算(事業費)が1万円以下で除雪ボランティアに取り組んでいる特徴を有する3ケースを調べた。1例目の山田町の取組では、生徒が歩いて行ける範囲で無償の労働提供で行っていること、道具は中学校玄関前に備えられた道具を貸し出して生徒に自己負担させていないこと、通年で高齢者宅に配食サービスのボランティアで訪問しており、その対象者の中で除雪困難世帯を対象に訪問するので行き慣れた場所であること、民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出していることがわかった。2例目の北上市の取組では、生徒が歩いて行ける範囲で無償の労働提供で行っていること、生徒が使用する除雪道具は市社協支部で備え、訪問先高齢者世帯の玄関に期間中は保管してもらい、生徒は手ぶらで駆け付けられるように配慮していること、ハウスクリーニング・ボランティア(中学校入学前の小学校段階から継続で参加していて、主に夏場には高齢者宅の窓ふき掃除の手伝い)に加えて冬期間に除雪ボランティアを行い、ボランティア活動に慣れ親しんでいること、民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協支部からの謝品や感謝状贈呈、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出していることがわかった。3例目の尾花沢市の取組では、安全な雪処理技術の習得といった防災教育の目的達成のため、建設業協会会員企業から無償協力で派遣された指導者が用意できること、事前準備や開催日当日の補助業務に市職員の協力、市の公用バスでの送迎協力があること、生徒と指導者が道具を持参して参加していること、但し、のぼり旗、ヘルメットなど不足する道具や機材は市社協ボランティアセンターが(市外から参加した方に貸出できるように備えたものを)貸出していること、民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出していることがわかった。なお、山田町と北上市では生徒が歩いて行ける範囲で無償の労働提供で行っていること、生徒が使用する除雪道具等は学校または社協で貸出せるよう配慮していること、夏場にも在宅の高齢者を対象としたボランティア活動に従事し、冬期間に除雪ボランティアを行う一貫性があること、民生委員が訪問先の選定調整や生徒と当事者の仲介役に協力していること、訪問先の高齢者の感謝、民生委員を含む地域住民の感謝、社協支部からの謝品や感謝状贈呈、社協広報掲載による活動評価があり生徒の「やる気」を引き出している共通点が見つかった。また、尾花沢市の場合は、毎年積雪期1シーズンに1日だけの開催あり、安全な雪処理技術の習得のための(除雪ボランティアでの)体験学習に主眼が置かれ送迎は市役所や社協の車両提供があり、雪かき指導者は市建設業協会会員企業から無償協力で派遣された人の活用という特徴的な工夫が見つかった。

平成30年度には、担い手を外部に求めなくても市や町の範囲において数百名規模で確保でき

る、あるいは1冬期間に複数回の活動機会があり延べの活動者が数百名規模にも及び、かつ取組が毎年継続できている特徴をもった6ケースを調査した。調査により把握できたことは以下である。まず、岩内町と見附市の取組の共通点は活動経費を抑えるために「有償ボランティア」の形態をとっており、千歳市、西和賀町、大仙市、美郷町の取組では「無償ボランティア」の形態をとっていた。見附市の取組だけは屋根の雪下ろしにも対応しており、作業経験や技術をもった方を募集・登録し、要援護世帯に派遣する雪下ろしに特化していることや、利用者と担い手の仲介役だけに徹することで運営に係る経費を低減させていることがわかった。見附市を除いて5つの取組いずれも、家屋から公道までの生活に欠かせない通路の除雪を中心に、屋根の雪が落ちて堆積し窓を塞いだ状態を回避する除雪作業を主としていた。つぎに、これらの「無償ボランティア」形態に共通する特徴として「中高生が積極的に参加しボランティア体験から学べるように学校との連携にも力を入れている」ことが見受けられた。なお、運営形態については、見附市、岩内町、美郷町では市または社協事業の一環として除雪ボランティアの育成やその力の活用に取り組んでおり、千歳市と西和賀町ではあくまで任意団体の活動として継続できるように社協が支援を行っているものに大別された。つぎに、1冬期間当りの事業支出額に注目すると、有償ボランティア形態の見附市と岩内町の取組では約1万円と約3万円で、平均すると1万5千円だった。これらの事業費節減の工夫として利用者と提供者の登録・連絡調整業務を主としていること。貸し出し用の道具整備費用をかけないこと。道具の準備及び移動費等はあくまで有償サービス工賃に含まれることを取り決めてしていることが挙げられ、低コストを実現するため特徴的な運営手法を採用していることがわかった。無償ボランティア形態の千歳市・大仙市・美郷町・西和賀町・4つの取組の事業支出額は0円から約25万円まで幅があり、平均は14万5千円だった。実施団体としての事業費0円(予算措置なし)の千歳市のケースは稀であるが、同市が0円で実現できる要因は降雪量の多い時期に1日だけイベントの形で実施していること。参加者が道具を原則として持参し無償の労力提供を行う活動であること。青年会議所や市社協の備品を無償で借用・活用していること。飲料や重機の無償提供(企業協賛)による影響が大きかった。それ以外の大仙市・美郷町・西和賀町の取組では1冬期シーズンに複数回にわたり活動が行われるため経費がどうしてもかかり、無償協力である学校ボランティアを活用したり、寄付金や各種助成金による事業費確保に努めたりして、工夫して運営している実態も把握できた。

令和元年度には、除雪ボランティアの機会に地域外からも担い手を募集し、地元住民と交流を図る機会として積極的に除雪ボランティアを活用する特徴をもった4ケースを調査した。調査により把握できたことは以下である。まず、尾花沢市・南魚沼市・米原市の取組は市社協事業であるのに対して、糸魚川市の取組は市の事業の形態をとっていた。尾花沢市と南魚沼市では災害時の応援の協定を結ぶ市から除雪ボランティアに協力・来訪してもらっており、大学生の受入れにも積極的なところが共通していた。なお、訪問する側でバスを借り上げその費用も負担して頂くので受入れ側では予算措置はしないことに協力を求め、来訪者への補助等で事業費が膨らまないよう工夫していることがわかった。米原市では大雪災害に備えた訓練の一環としての除雪ボランティア体験会を開催し、糸魚川市では安心安全な生活と集落自治機能維持のため集会所等の屋根雪の除雪作業を地元住民以外の方々にも参加してもらい行うもので防災面の性格を強く有していた。このように他地域から積極的に受け入れる除雪ボランティア活動では雪害に対する防災活動もしくは防災教育の性格が共通する特徴が見出された。普段接触の無い地域外からの参加者と一緒に学ぶ機運作りをしていることがわかった。つぎに、一冬期シーズン当りの除雪ボランティア活動者が最も多かったのは尾花沢市で553人、ついで南魚沼市の121人だった。参加者のうち市外からの参加者が多くを占める取組として見ると、南魚沼市で73.6%(参加総数

121人のうち89人)、尾花沢市の24.6%(参加総数553人中136人)が続いた。米原市と糸魚川市では市外からの参加者実績は0人で主として市内の他地域からの参加者で占められている共通点が見られた。4市の取組いずれでも来訪者と地元住民による昼食交流会や休憩時の茶話会的な交流機会が高頻度でみられた。慰労を兼ねた交流により担い手を歓迎するムード作りや担い手の達成感に影響し、それがリピーターを生むことにも繋がる等、運営に欠かせないノウハウであることもわかった。つぎに、一冬期シーズン当りの事業費額は尾花沢市の取組の約30~40万円(ただし一冬期シーズンに8回にわたる活動機会ですべて総合的に使用しているため、1回の活動機会につき約5万円以下で効率的に活動できている。そのため概ね25万円以下で活動できるものとして見なして対象にした)が最も大きかった。次いで南魚沼市の取組の21万円、米原市の取組の2万8千円、最も金額が少なかったのは糸魚川市の取組の数千円であった。単純比較はできないが一冬期シーズン当りの活動回数や参加人数、訪問先件数が大きい取組は事業費消化額も大きくなる傾向がみられた。また、事業費を確保するために市や各種助成金を活用している実態も把握できた。つぎに、活動場所の違いは尾花沢市と南魚沼市は要援護世帯であることが共通し、米原市は実施地域の自治会長から実施場所を選定してもらう形で主に自治会館を対象にし、糸魚川市でも応援を必要とする集落自治会が要請を行う形で集会所が除雪対象となっている共通点が見られた。屋根の雪下ろしは高所作業になり危険を伴うため、雪下ろしの経験や技術をもった人でないとボランティアとして従事することが難しいため、糸魚川市(企画定住課)ではこうした経験や技術のある方を募集・登録し、派遣依頼集落との仲介役を果たすことに限定する特徴的な運営を行っていた。なお、南魚沼市の取組では市社協職員及び雪下ろしに慣れた住民等で屋根の雪下ろしにも対応し、尾花沢市と米原市の取組では除雪ボランティアでの屋根の雪下ろしは実施していなかった。経験がある方が屋根の雪下ろしにも従事する活動体系と、玄関先通路除雪や屋根から落ちた雪が家屋を塞ぐ状態からの除去(落雪処理)を対象とし他地域からの来訪者と一緒に作業をしつつ人的交流に力を入れた活動体系に分かれることがわかった。つぎに、事業費節減の工夫として参加募集の広報は市社協や市の広報とホームページで行うと共に、これまでに参加したことがある団体や興味を持ってくれそうな団体へ呼びかける手法は4市いずれも共通して行っていた。これにより広報宣伝に費用をかけないよう工夫していた。防寒着や手袋・長靴といったものは4市いずれの取組でも参加者に用意してもらっていた。除雪道具は4市いずれの取組でも必要に応じて貸出できるように整備して、アルミ製に比べて壊れにくく耐用年数が高い鉄製のスコップを採用するなど新規購入費を抑えようとする工夫もみられた。来訪者の(交通費・宿泊を伴う場合は宿泊費)自己負担を依頼し、派遣先の社協等で用意してもらう形で受入れ側社協としては対応に特段の経費をかけない運営は尾花沢市、南魚沼市ともに実践していた。また、同様に米原市でも社協伊吹センターに、糸魚川市でも市役所に集合・解散とし公用車で活動現場まで担い手を送迎するものの、それ以外の個別送迎には原則応じておらず交通費助成の対応もせず、参加者負担とすることに協力してもらっていた。事業費が大きくなるようにする工夫が見つかった。なお特筆すべきは、南魚沼市では地元観光協会による「除雪体験ツアー」と題して募集し参加者に宿泊費・交通費も自己負担で除雪ボランティアに来てもらえる体制を作り、農村体験の一環に除雪作業を組み入れる工夫がみられたことである。

以上、3年に渡り調査し、地域資源を有効活用し低予算(事業費)で活動していくためのノウハウについて示唆に富む有益な情報を得た。そしてこれらの情報を掲載した調査報告書を発行し豪雪地域532市町村社協に送付することで、社会に還元することができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高橋和幸	4. 巻 第19号
2. 論文標題 地域資源を有効活用し低予算で実現する中学校の除雪ボランティアの特徴分析	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 弘前学院大学社会福祉学部 研究紀要	6. 最初と最後の頁 11～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋和幸	4. 巻 第15巻
2. 論文標題 除雪ボランティアを通じた互助・共助コミュニティの構築に関する研究(その10)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 弘前学院大学地域総合文化研究所 地域学	6. 最初と最後の頁 17～46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高橋和幸	4. 巻 第20号
2. 論文標題 地域内の社会資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例検討 市町村内において担い手を確保し活動を継続していけるよう特に工夫がみられる6つの取組より	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 弘前学院大学社会福祉学部 研究紀要	6. 最初と最後の頁 25～40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高橋和幸
2. 発表標題 社会資源を有効活用し低予算で実現している中学校の除雪ボランティアの具体的工夫策と共通要素等に関する事例検討
3. 学会等名 日本社会福祉学会 東北部会 第17回研究大会(東北福祉大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋和幸
2. 発表標題 社会資源を有効活用し低予算で実現している除雪ボランティアの事業体系化の試みとその工夫の把握
3. 学会等名 第64回東北社会学会大会自由研究報告(岩手県立大学アイーナキャンパス)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 高橋和幸
2. 発表標題 社会資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究 6つの取組に注目して
3. 学会等名 日本社会福祉学会東北部会第18回研究大会(岩手県立大学)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>調査報告書(研究成果広報資料)として、以下の4冊を作成した。</p> <p>高橋和幸(2018年)「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究(第1報) ~初年度:様々な形で地域協力を得ながら低予算の事業費を実現する中学校のボランティア実践に注目して~」科研費JSPS(基盤研究C)17K04235, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-19</p> <p>高橋和幸(2019年)「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究(第2報) ~二年目:6つの取組事例の比較を通じた事業費低減のための運営形態、活動内容、資金確保、地域協力を得るための様々な工夫等に注目して~」JSPS(基盤研究C)17K04235, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-44</p> <p>高橋和幸(2019年)「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究(第3報) ~三年目:地域外からの担い手を受入れ地域間交流に繋げると共に事業費低減のためにどのような運営上の工夫を図っているのか4つの事例より~」JSPS(基盤研究C)17K04235, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-44</p> <p>高橋和幸(2020年)「地域資源を有効活用し低予算で実現する除雪ボランティアの事例研究報告書概要版 ~平成29・平成30・令和元年度実施した調査報告(概要)~」JSPS(基盤研究C)17K04235, 弘前学院大学高橋和幸研究室発行, p1-45</p> <p>なお、の報告書(研究成果広報資料)については除雪ボランティアの更なる普及のために役立てもらえるよう豪雪指定地域532市町村内にある市町村社会福祉協議会に送付した。</p>

6. 研究組織		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考